

2024年2月9日

日興アセットマネジメント株式会社

# グローバル・アグリカルチャー＆フード 株式ファンド

## 2023年の投資環境と今後の見通し

本資料では、2023年の市場環境と当ファンドの運用状況、今後の見通しなどについて、当ファンドの投資顧問会社であるラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー（ラザード社）による見解をご紹介します。

### 本資料の概要

- 2022年以降のロシアによるウクライナ侵攻などを起因とするサプライチェーンの混乱とそれに伴う農業資材の価格変動に加え、豊作予測による農作物価格の下落などが重石となり、当ファンドは軟調に推移。
- 農業・食料関連銘柄の株価は相対的に割安な水準にある一方、ROE（株主資本利益率）の水準は世界株式と比べて高く、今後、分散投資の観点などから魅力的な投資対象として見直される可能性。
- 農業・食料分野の強靱な供給体制の構築に貢献する企業については、短期的に株価が下落することがあっても将来的な成長が期待されることから、当ファンドにおいては継続的に投資を行なう方針。

### 基準価額と純資産総額の推移



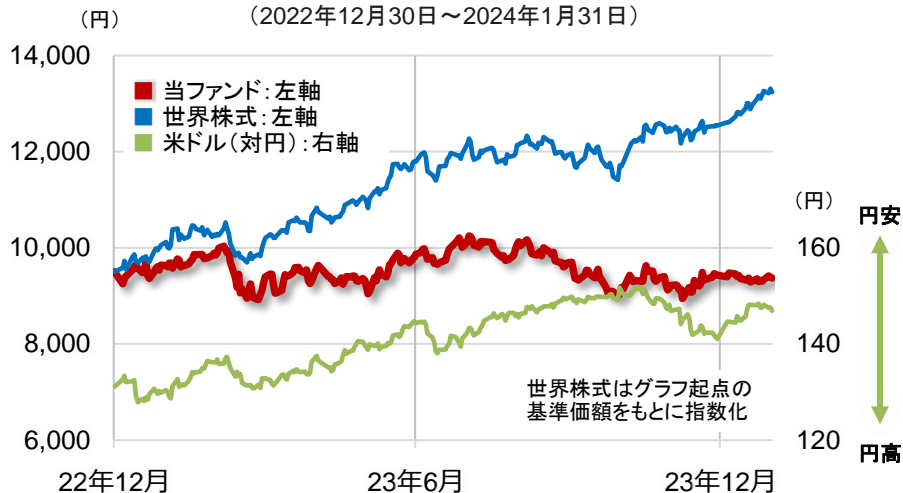
※上記期間における分配金の支払い実績はありません。

※基準価額は信託報酬等(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

# 2023年の市場環境と当ファンドの運用状況

＜当ファンドと世界株式、米ドル(対円)の推移＞  
(2022年12月30日～2024年1月31日)



ラザード・アセット・  
マネージメント・エルエルシー  
ポートフォリオ・マネージャー  
**Terence Brennan**

※当ファンドの基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

※世界株式:MSCI ACワールド指数(税引き後配当込み、円換算ベース)の値です。

※上記指数は当ファンドの基準価額の算出方法に準じ、前営業日の指数値に当該営業日の為替レートを乗じて、日興アセットマネージメントが円換算しています。なお、上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※信頼できると判断したデータをもとに、日興アセットマネージメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 2023年は、一部企業が 「パーフェクトストーム」に直面

2023年は当ファンドの投資カテゴリーである「農業イノベーション」や「フード・エボリューション」などに分類される一部企業にとって「**パーフェクトストーム(稀な状況が組み合わさった非常に難しい局面)**」に直面した年となり、いくつかの逆風から、当ファンドの基準価額は軟調となりました。

当ファンドのパフォーマンスに大きな影響を及ぼしたと考えられる要因として、主に以下が挙げられます。

- ① 新型コロナウイルス感染拡大やロシアによるウクライナ侵攻に起因するサプライチェーンの混乱を受けた、農業資材(肥料・農薬など)の価格低下
- ② 豊作予想などを背景に、軟調に推移した農作物価格

次ページ以降、上記の各要因についてラザード社の見解をご紹介します。

(次ページへ続く)

上記は、「グローバル・アグリカルチャー&フード株式ファンド」のマザーファンドの運用を行なう、ラザード社のコメントをもとに日興アセットマネージメントが作成したものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

# 続き

## ～2023年の市場環境と当ファンドの運用状況

### ① サプライチェーンの混乱などが、農業を取り巻く環境に大きく影響

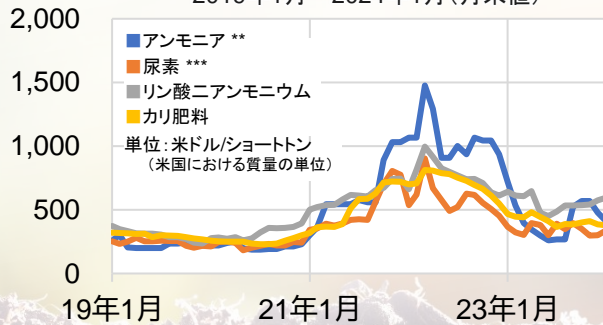
- 2022年の新型コロナウイルス感染拡大やロシアによるウクライナ侵攻などをきっかけとするサプライチェーンの混乱は、肥料や農薬などを製造する農業資材関連企業のファンダメンタルズに大きな影響を与えたと考えています。
- 2022年は、ロシアが欧州への天然ガス供給を止めたことで、天然ガスを原材料とする窒素肥料の価格も高騰したほか、中国が肥料の輸出を停止したことを受けて農業資材の価格も急激に上昇しました。加えて、農業資材の流通業者が将来に備えて、先回りで在庫を増やす動きが見られたため、「**農業資材の価格上昇**」と「**販売量の増加**」が業績の追い風となりました。
- しかし2023年に入ると、農家など農業関係者側で、値上がりした農業資材を買い控える動きが強まり、流通業者は過剰在庫を抱える状況に陥りました。これらに起因する「**農業資材の価格下落**」と「**販売量の減少**」を受け、農業資材関連企業のビジネス環境は、厳しいものとなりました。
- 農作物の生産には季節性があるため、適切な時期に適切な農業資材を入手できなければ生産自体が延期となる可能性があります。農業資材の在庫の大幅な積み上げに加え、農業・食料生産のバリューチェーンが細分化しているため、大手の農業関連企業であっても在庫の蓄積状況を適切に把握・予測することが難しい状況に直面したとみられます。
- 2022年に起きたサプライチェーンの混乱は、電気製品や自動車、半導体などの業界に影響を与えましたが、**農業を取り巻く業界はより大きな影響を受けた**と考えられます。

＜天然ガス価格の推移＞  
2019年1月～2024年1月（月末値）



※上記はヘンリーハブ先物価格

＜肥料成分価格の推移＞  
2019年1月～2024年1月（月末値）



\*\* 窒素肥料の合成に使われる \*\*\* 窒素を含む肥料の一種

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

(次ページへ続く)

上記は、「グローバル・アグリカルチャー＆フード株式ファンド」のマザーファンドの運用を行なう、ラザード社のコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

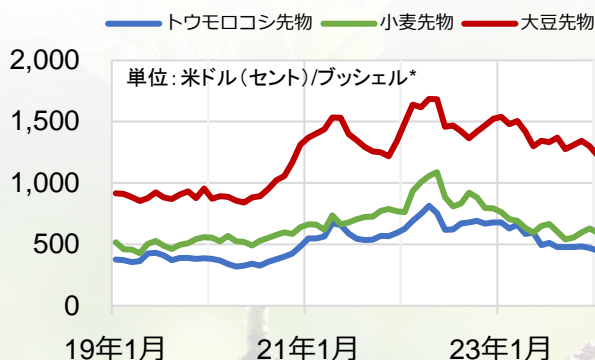
# 続き

## ～2023年の市場環境と当ファンドの運用状況

### ② 軟調な農作物価格が 農業関連企業の株価の足かせに

- 2022年の農作物価格は、サプライチェーンの混乱などが追い風となり上昇したものの、2023年に入ると北米や南米が天候に恵まれて豊作になるとの予測などから軟調な展開となりました。農業機器関連企業や農業資材関連企業、穀物商社（以下、これらを総称して「アグリ関連企業」といいます。）などの2022年業績は堅調だったことから、2023年以降の農作物価格の下落は、アグリ関連企業の業績見通しに悪影響を及ぼしたと考えられます。
- 2023年の株式相場を振り返ると、年初以降、中国におけるゼロコロナ政策の事実上の終了と、それに伴う同国の景気回復期待のほか、インフレ鈍化傾向などを背景にした欧米の利上げ停止観測などから、世界の株式相場が上昇基調となるなか、アグリ関連企業の株価も緩やかに上昇しました。
- しかし夏場以降は、欧米などの金利上昇を受けて世界的に株式市場が調整する中、主要農作物の価格下落とともにアグリ関連企業の株価も低迷しました。一部の農業機器関連企業が農作物価格の下落と金利の高止まりを反映して業績見通しを引き下げたことや、米国のISM製造業景況指数が15カ月連続で景気の拡大・縮小の分岐点となる50を下回ったことから景気敏感株を避ける動きが強まったことも、アグリ関連企業の株価の重石になったとみられます。
- これらの要因から、大型テクノロジー関連企業や金利感応度の高いハイテク企業の株価が上昇に転じたにもかかわらず、当ファンドで組み入れているアグリ関連企業の株価は下落基調となったことから、当ファンドの基準価額の足かせとなりました。

<米国の穀物価格の推移>  
2019年1月～2024年1月（月末値）



<米ISM製造業景況指数の推移>  
2019年1月～2024年1月



信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

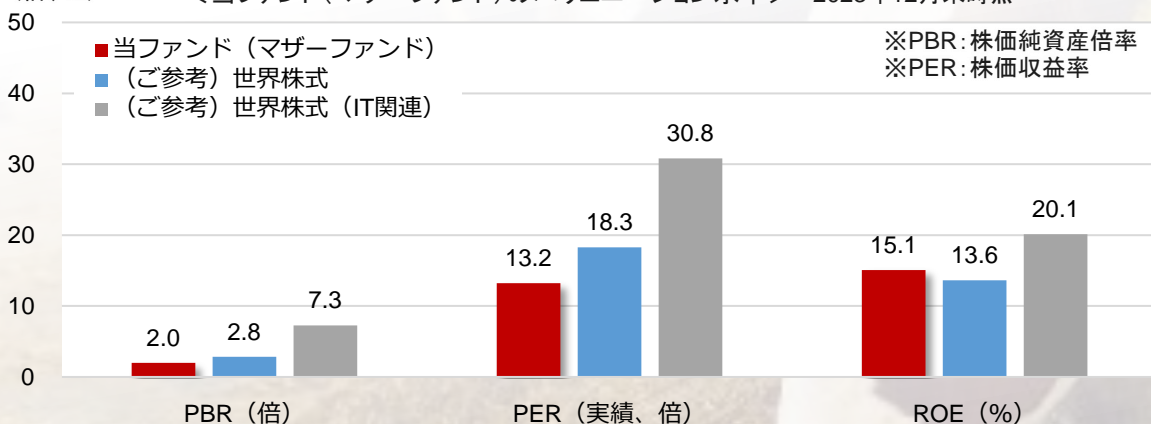
上記は、「グローバル・アグリカルチャー＆フード株式ファンド」のマザーファンドの運用を行なう、ラザード社のコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

# 農業・食料関連市場の今後の見通し

## 農業・食料関連銘柄の株価は相対的に割安な水準

- 農薬については、足元では在庫調整が続いており、一部企業の業績に及ぼす影響は長引く可能性があります。しかしながら、**マイナス要因のほとんどはすでに株価に織り込まれている**と考えています。
- また、肥料については、価格が安くなったことで農家の購買余力が大幅に改善しています。今後、肥料の需要が回復する場合、製造メーカーの業績改善につながるとみられます。
- 農作物価格は2023年にかけて調整したものの、依然として高い水準にあることも農家など農業関係者の財務状況を下支えするとみています。
- また、米国で使用されている農機の多くは耐久年数に達しているとみられ、収穫量向上に寄与する農業テクノロジーを取り入れて生産設備をアップグレードする動きが続くと考えています。
- ただし、米国の金利水準が当面高止まりする場合は、新たな農機を買うための借入コストが高くなることから、農機の買い替えよりも、既存農機を改良する「レトロフィット」のニーズが強くなるとみています。
- 投資魅力度の観点においては、当ファンドの投資対象となる、**農業・食料関連銘柄の株価は、世界株式や世界のハイテク株などと比べて割安な水準**にあり、投資魅力度が高いとみています。一方で、企業の稼ぐ力を表すROEの水準は世界株式より高く、**分散投資の観点などから魅力的な投資対象として、株式市場で見直される**と考えます。

(倍、%) <当ファンド(マザーファンド)のバリュエーション水準> 2023年12月末時点



ラザード社など信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成  
 ※世界株式: MSCI ACワールド指数、世界株式 (IT関連): MSCI ACワールド IT指数  
 ※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

(次ページへ続く)

上記は、「グローバル・アグリカルチャー＆フード株式ファンド」のマザーファンドの運用を行なう、ラザード社のコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方等を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

## 続き ~ 農業・食料関連市場の今後の見通し

### 人口動態と気候変動の課題解決に 貢献する企業に注目

- 足元で、農業・食料関連企業の株価は上値の重い展開が続いているものの、同分野のイノベーションは進行中であり、長期的にみると、魅力的な投資機会が数多く存在すると考えています。
- 「農業イノベーション」の分野では、農業のデジタル化や自動化は依然として初期段階にあり、農業機器関連企業は積極的にベンチャー企業への投資や事業買収を進めています。農業プロセス全体から膨大なデータを集め、解析し、より効率的なプロセスに改善することで収穫量増加をめざすスマート農業が、今後さらに進展していくとみています。また、農地は都会に比べ人通りは少なく、農機の自動運転も比較的容易に導入でき、データの収集が可能になることから、農機の自動化・自律化の精度はより高まっていくと考えられます。
- 「フード・エボリューション」の分野では、強固なバランスシートを活かして事業の多角化・高度化を進める穀物商社に特に注目しています。農作物の取引・輸送・加工などの分野では、合併や買収を通じた世界的な流通網の強化が進んでいるほか、持続可能な次世代低炭素バイオエネルギーの精製や、より栄養価が高く自然環境に優しい代替タンパク質素材などの開発も進んでいます。
- 「再生力のある経済」の分野では、廃油や食肉廃棄物から環境に優しいバイオ燃料を精製する取り組みに中長期的に力強い成長が期待されるほか、化石燃料系プラスチックの代替として期待が高まる木材由来のバイオ製品の商業化に向けた取り組みなども注目されます。
- 短期的には、**投資対象企業の株価はマクロ環境や地政学リスク、農業固有の要因である天候などの影響を受ける可能性があります**。しかしながら、人口動態と気候変動は農業・食料分野の中長期的なテーマであることから、**農業・食料分野の強靱な供給体制の構築に貢献する革新的な製品やサービスを提供する企業については、将来的な成長が期待**されます。こうした企業については、**短期的に株価が下落することがあっても、継続的に投資を行なう方針**です。
- 今後もラザード社の運用チームは、自ら農業地帯に足を運び、農業関係者や農業関連企業の実態を調査し、魅力的なイノベーション企業を発掘することで、現在進行形で進む農業・食料関連分野のイノベーションへの投資機会を提供してまいります。

上記は、「グローバル・アグリカルチャー＆フード株式ファンド」のマザーファンドの運用を行なう、ラザード社のコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。当情報は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

## 組入上位銘柄(2024年1月31日現在)のご紹介①

AGCO

スマート農業\*市場の拡大をリードする  
アグリイノベーター

\* ロボット技術などを活用して超省力・高品質生産を実現する新たな農業



国・地域



米国

業種

資本財

投資カテゴリー

農業  
イノベーション

時価総額

約1.3兆円

## 企業の概要とラザード社の視点

- 世界各地で事業を展開する農業機械メーカーです。トラクターなどの農業機械および交換部品の製造・販売に従事しています。
- 同社はどのメーカーの農機にも搭載可能な機器を製造しています。高金利環境下では、既存の農機を改良する「レトロフィット」の需要が高まると期待されることは、同社製品の需要拡大の追い風になるとみられます。2024年の業績見通しの発表を注視しています。
- 同社が注力する事業領域のうち、精密農業事業はスマート農業への移行という大きなトレンドの恩恵を受ける成長ドライバーになるとみています。同社は2023年9月、位置情報などの計測機器を手掛けるトリンプル社の技術および資産の買収を発表しました。これにより、トリンプル社の技術との相乗効果によるAGCO社の精密農業製品・サービスの拡張や農業従事者との接点の増加が期待されることから、今後の精密農業事業の収益拡大に大きく寄与するとみられます。



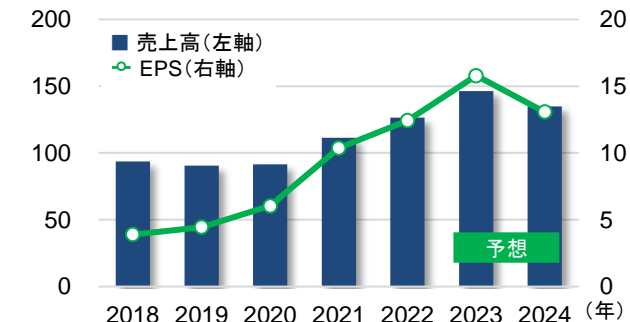
## &lt;株価の推移&gt;

(米ドル) (2018年12月~2024年1月: 月末値)



## &lt;売上高とEPS(1株当たり純利益)の推移&gt;

(億米ドル) (2018年~2024年予想) (米ドル)



※写真はイメージです。

信頼できると判断したデータなどをもとに日興アセットマネジメントが作成

※業種名はGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に基づきます。また、投資カテゴリーはラザード社が考える分類です。

※時価総額は2024年1月末時点、換算為替レート:1米ドル=146.92円(2024年1月末時点)

※上記銘柄の過去の株価推移を記載していますが、当該期間における継続保有を示唆するものではありません。

※EPSおよび売上高は決算期ベース、また、2023年以降の値は2024年2月時点の市場予想値です。

上記は、ラザード社からのコメントや公開情報など信用できると判断した情報をもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## 組入上位銘柄(2024年1月31日現在)のご紹介②

## ブンゲ・グローバル

持続可能な農業・食料のバリューチェーンを支える世界最大級の穀物商社



国・地域

業種

投資カテゴリー

時価総額

食品・飲料・  
タバコフード・  
エボリューション

約2.1兆円

## 企業の概要とラザード社の視点

- 穀物や油糧種子の流通ビジネスなど世界的に事業を展開する穀物商社大手で、アグリ事業（さまざまな農産物の取引、輸送、加工）、精製事業（油糧種子由来の植物油や特殊原材料の販売）、製粉事業（小麦やトウモロコシを原材料とする製品の販売）を3つの柱としています。
- ブンゲ社の経営陣が、事業運営の効率化や新たな付加価値の創出、気候変動や食料政策の影響による農業サイクル変化に対応できる安定した収益構造へのシフトなどを進めている点を、ラザード社では高く評価しています。
- 同社は2023年、米主要株価指数であるS&P500指数の構成銘柄に採用されました。これにより、同社の株価の下支えが期待されます。また、同年6月には穀物企業バイテラ社の買収を発表しました。バイテラ社は北米やオーストラリアにおけるトウモロコシや小麦の流通事業に強みを持っており、この買収によりアグリ事業がより強化されると考えられます。



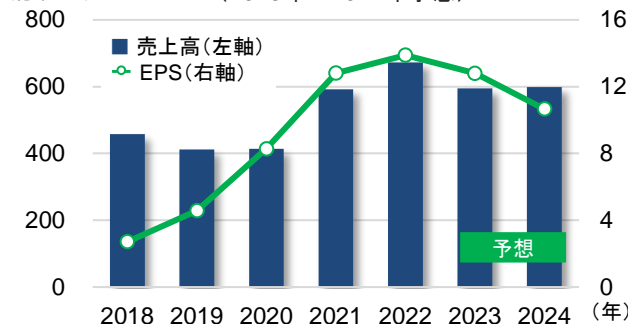
&lt; 株価の推移 &gt;

(米ドル) (2018年12月～2024年1月: 月末値)



&lt; 売上高とEPS(1株当たり純利益)の推移 &gt;

(億米ドル) (2018年～2024年予想) (米ドル)



※写真はイメージです。

信頼できると判断したデータなどをもとに日興アセットマネジメントが作成

※業種名はGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に基づきます。また、投資カテゴリーはラザード社が考える分類です。

※時価総額は2024年1月末時点、換算為替レート:1米ドル=146.92円(2024年1月末時点)

※上記銘柄の過去の株価推移を記載していますが、当該期間における継続保有を示唆するものではありません。

※EPSおよび売上高は決算期ベース、また、2023年以降の値は2024年2月時点の市場予想値です。

上記は、ラザード社からのコメントや公開情報など信用できると判断した情報をもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



## 組入上位銘柄(2024年1月31日現在)のご紹介③

## UPM キュンメネ

再生可能素材を提供する  
森林産業のフロントランナー

国・地域



業種

素材

投資カテゴリー

再生力のある  
経済

時価総額

約2.8兆円

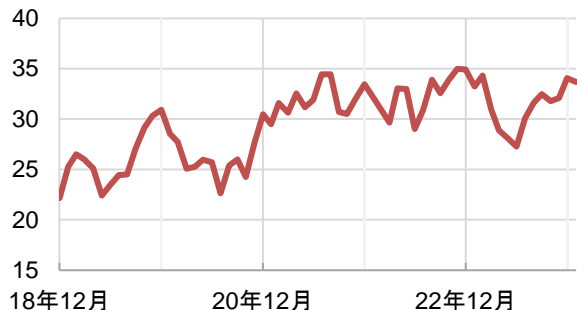
## 企業の概要とラザード社の視点

- 雑誌用紙や新聞用紙、上質紙、特殊紙などを世界各地で提供する製紙メーカーです。足元では、同社は従来型の木材パルプ・製紙事業で稼ぐビジネスモデルからの転換を図っており、化石燃料由来プラスチックの代替として期待が高まる木材由来のバイオ素材の開発・商業化に取り組んでいるほか、バイオ燃料やバイオ医療製品、複合材料などの開発も行なっています。
- 木材パルプ市場は2022年以降、サプライチェーンの混乱などから価格の高騰と急落を経験しましたが、2024年には安定化すると見込まれるほか、ウルグアイにある同社のパルプ工場がフル稼働することは、同社の業績改善に寄与する可能性があるかとみています。
- 同社が生産するバイオ素材はペットボトル、食品包装、香料、化粧品、電池用冷却剤、カーボンブラックなど、様々な製品の中間材料として、また、温室効果ガス排出量を抑えた再生力のある素材としても活躍が期待されており、今後の市場拡大が見込まれています。



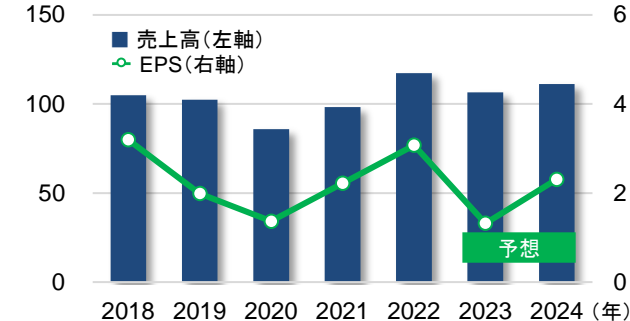
&lt;株価の推移&gt;

(ユーロ) (2018年12月～2024年1月: 月末値)



&lt;売上高とEPS(1株当たり純利益)の推移&gt;

(億ユーロ) (2018年～2024年予想) (ユーロ)



※写真はイメージです。

信頼できると判断したデータなどをもとに日興アセットマネジメントが作成

※業種名はGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に基づきます。また、投資カテゴリーはラザード社が考える分類です。

※時価総額は2024年1月末時点、換算為替レート: 1ユーロ=158.95円(2024年1月末時点)

※上記銘柄の過去の株価推移を記載していますが、当該期間における継続保有を示唆するものではありません。

※EPSおよび売上高は決算期ベース、また、2023年以降の値は2024年2月時点の市場予想値です。

上記は、ラザード社からのコメントや公開情報など信用できると判断した情報をもとに、日興アセットマネジメントが作成しています。記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆するものでもありません。

※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

# ご参考：世界の農業・食料関連株価指数の推移

## ＜世界の農業・食料関連株価指数の推移＞

1998年12月\*1～2024年1月（月末値）



## ＜株価指数別リスク・リターンと最大ドローダウン＞

1998年12月～2024年1月（月末値）

	世界株式 (農業・食料関連)	(ご参考) 世界株式	(ご参考) ナスダック100
リターン（年率）	8.6%	6.4%	10.1%
リスク（年率）	15.6%	15.8%	24.0%
リターン／リスク	0.55	0.41	0.42
最大ドローダウン*3	-44.3%	-54.6%	-81.0%
世界株式（農業・食料関連）との相関係数*4	-	0.73	0.39

※リターンは累積リターンを年率換算、リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算しています。  
また、最大ドローダウンは月末値ベースで計算しています。

\*3 最大ドローダウンとは、特定の期間中の高値からその後の安値までの下落率（期間中の最大の下落率）を指します。

\*4 相関係数とは、2つの資産間での値動きの連動性を示す指標であり、分散投資を行なう際、有効な組み合わせの分析などに活用されています。「-1から1」の間の値をとり、1に近いほど正の相関性が強く（同方向に動く傾向が強い）、-1に近いほど逆相関（逆方向に動く傾向が強い）、0に近いほど相関性がないとみなされます。

※ 世界株式はMSCI ACワールド指数、世界株式（農業・食料関連）はMSCI ACワールド アグリカルチャー＆フード指数を使用

※上記指数はいずれもトータルリターン、米ドルベースの値です。また、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

※ 信頼できると判断した情報をもとに、日興アセットマネジメントが作成

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

# ポートフォリオの概況（2023年12月末時点）

## <国・地域別組入上位>

	国・地域名	比率
1	アメリカ	52.5%
2	スイス	9.9%
3	フィンランド	5.8%
4	カナダ	4.9%
5	アイルランド	4.5%
6	ノルウェー	3.8%
7	オランダ	3.5%
8	デンマーク	3.5%
9	日本	2.4%
10	イギリス	1.6%

## <業種別組入上位>

	業種	比率
1	素材	39.4%
2	資本財	21.9%
3	食品・飲料・タバコ	18.0%
4	エクイティ不動産投資信託	8.2%
5	医薬品・バイオテクノロジー	5.2%
6	ヘルスケア機器・サービス	1.3%
7	テクノロジー・ハードウェア	1.3%

## <組入上位銘柄>

(銘柄数 33銘柄)

	銘柄名	国・地域	業種	投資カテゴリー	比率
1	AGCO	アメリカ	資本財	農業イノベーション	5.9%
2	CFインダストリーズ・ホールディングス	アメリカ	素材	農業イノベーション	5.6%
3	コルテバ	アメリカ	素材	農業イノベーション	5.3%
4	ブンゲ・グローバル	スイス	食品・飲料・タバコ	フード・エボリューション	4.9%
5	ディア	アメリカ	資本財	農業イノベーション	4.6%
6	UPMキユンメネ	フィンランド	素材	再生力のある経済	4.4%
7	ゾエティス	アメリカ	医薬品・ バイオテクノロジー	農業イノベーション	4.2%
8	ニュートリエン	カナダ	素材	農業イノベーション	4.2%
9	モウイ	ノルウェー	食品・飲料・タバコ	フード・エボリューション	3.8%
10	アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド	アメリカ	食品・飲料・タバコ	フード・エボリューション	3.5%

※上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※業種はGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に基づきます。

※投資カテゴリーはラザード社が考える分類です。「投資カテゴリー」は今後変更となる場合があります。

※銘柄名は信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが和訳したものであり、実際と異なる場合があります。

※上記は、個別の銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものでもありません。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

## ファンドの特色

1 主に、世界の上場株式の中から、農業(アグリカルチャー)や食料(フード)などに  
関連するビジネスを行なう企業の株式\*に投資します。

\* 預託証券を含みます。

2 銘柄選定は、株式のアクティブ運用に注力するラザード社が、  
徹底した調査に基づき行ないます。

3 年1回、決算を行ないます

● 毎年7月26日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を  
変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

## お申込み に際しての留意事項

### ■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、  
損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて  
投資者(受益者)の皆様は帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の  
悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替  
の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「グローバル・アグリカルチャー＆フード株式ファンド」へのご理解を高めていただくこと  
を目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。  
また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下が  
ります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入  
価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様は帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明  
書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

## お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限(2022年7月29日設定)
決算日	毎年7月26日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <申込時、換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時の基準価額に対し <u>3.3%(税抜3%)以内</u> ※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産 留保額	ありません。

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し <u>年率1.8205%(税抜1.655%)</u>
その他の 費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	ラザード・アセット・マネージメント・エルエルシー
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

### 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	
SMB C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券 ※右の他に一般社団法人日本STO協会にも加入	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券) (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

(50音順、資料作成日時点)